

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 知秀
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 村山 淳二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 村山 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日	自2019年 6月1日 至2020年 5月31日
売上高 (千円)	9,483,829	8,284,802	37,619,053
経常利益又は経常損失 () (千円)	138,041	50,764	314,088
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	67,003	52,126	119,552
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	84,496	69,984	167,828
純資産額 (千円)	6,308,833	6,293,016	6,392,165
総資産額 (千円)	27,902,182	27,035,608	27,434,310
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	45.95	35.75	81.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	21.8	21.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第38期第1四半期連結累計期間及び、第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)の概況は、以下のとおりであります。

当地域の不動産業界

愛知県の地価調査では、平均変動率が住宅地は9年ぶり0.7%の下落、商業地では8年ぶりの1.1%の下落となりました。リニア中央新幹線の開業延期が懸念されるものの、経済影響の期待感は強く、名古屋駅及び栄駅周辺の開発が進んでおります。また、新設住宅着工戸数は、増加基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により着工数が減少しております。しかしながら、分譲住宅の市場在庫は依然として高い水準であり、激しい競争は継続すると考えております。

当社の取り組み

- 商品開発は、当社の岐阜工場を中心とする工業化インフラを活用した独自建材を中心とした開発に注力し、個と街並みを意識したデザイン性の向上に取り組みました。他社と差別化された商品を提供いただくことにより、利益率の改善に繋げているものと考えております。
- 営業上は、工場見学会をオンライン上で行う等、WEBメディアを利用したオンラインでの情報発信を強化しております。当社及び当社の住宅商品を広く認知いただくことによりオンライン商談を促進する等、お客様との接点を増やし、販売戸数を増加させてまいります。
- 商品住宅として更に工業化と規格化を推進することにより事業工期を短縮するとともに、岐阜工場を物流拠点とした配送コストの削減等、品質向上とコストダウンを徹底いたします。
- 余暇事業において、2020年3月から開始した「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」のナイター営業が好調に推移しております。リーズナブルな価格でゴルフを楽しんでいただける環境を提供することにより、若年層の利用を促進し、ゴルフ業界の発展へ寄与してまいります。
- 2020年8月に不動産特定共同事業の免許を取得いたしました。都市事業への取り組みと不動産小口化商品を一般投資家に提供することで地域経済の活性化に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績

< 連結業績 >

	売上高	営業利益	経常損失	親会社株主に帰属する四半期純損失
当第1四半期実績	8,284百万円	38百万円	50百万円	52百万円
前年同期比	12.6%減	81.9%減	-	-

	販売戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅
当第1四半期実績	220戸	220戸	-
前年同期実績	237戸	237戸	-
前期実績(通期)	961戸	945戸	1棟16戸

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売。

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第1四半期実績	7,863百万円	189百万円	販売戸数が減少し、売上高及び利益が減少。
前年同期比	9.5%減	34.8%減	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第1四半期実績	350百万円	21百万円	「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」の新型コロナウイルス感染症による臨時休業に伴い、売上高及び利益が減少。
前年同期比	40.8%減	74.4%減	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当第1四半期実績	76百万円	1百万円	新型コロナウイルス感染症により休業した商業施設等の設備管理収入の減少により、売上高及び利益が減少。
前年同期比	19.8%減	-	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第1四半期実績	6百万円	4百万円	宅地販売が減少し、売上高が減少。
前年同期比	95.2%減	-	

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較して398百万円減少し、27,035百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、工事未払金及び借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較して299百万円減少し、20,742百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して99百万円減少し、6,293百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

住宅事業において、住宅性能を高めることを目的とした建築部材の開発を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は12,050千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,600	14,576	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,576	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	21,700	-	21,700	1.47
計	-	21,700	-	21,700	1.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169,359	4,743,612
完成工事未収入金	44,367	9,218
売掛金	279,798	209,852
販売用不動産	9,644,488	7,659,932
仕掛販売用不動産	7,189,997	6,904,188
商品及び製品	305,904	321,277
未成工事支出金	1,415,168	1,635,107
仕掛品	153,194	134,445
原材料	116,189	251,397
その他	445,632	359,766
流動資産合計	22,764,099	22,228,798
固定資産		
有形固定資産	3,951,408	4,035,727
無形固定資産	125,971	115,017
投資その他の資産	592,831	656,065
固定資産合計	4,670,211	4,806,810
資産合計	27,434,310	27,035,608
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,534,628	1,176,587
買掛金	283,903	393,331
1年内償還予定の社債	214,000	316,000
短期借入金	11,927,222	11,544,563
1年内返済予定の長期借入金	1,702,612	1,622,814
未払法人税等	73,144	6,746
賞与引当金	112,712	59,920
完成工事補償引当金	121,329	116,438
その他	640,035	596,136
流動負債合計	16,609,588	15,832,540
固定負債		
社債	404,000	1,027,000
長期借入金	2,717,051	2,655,532
退職給付に係る負債	2,691	3,331
役員退職慰労引当金	164,601	152,517
資産除去債務	30,588	30,640
その他	1,113,624	1,041,029
固定負債合計	4,432,556	4,910,051
負債合計	21,042,145	20,742,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,453,845	5,372,554
自己株式	41,762	41,762
株主資本合計	5,976,165	5,894,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	712
その他の包括利益累計額合計	669	712
非支配株主持分	416,670	398,854
純資産合計	6,392,165	6,293,016
負債純資産合計	27,434,310	27,035,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	9,483,829	8,284,802
売上原価	8,373,009	7,405,595
売上総利益	1,110,819	879,207
販売費及び一般管理費	896,952	840,535
営業利益	213,866	38,671
営業外収益		
受取利息	389	390
受取手数料	5,730	3,992
補助金収入	6,648	-
助成金収入	-	14,699
その他	6,663	6,163
営業外収益合計	19,431	15,245
営業外費用		
支払利息	81,885	82,307
その他	13,370	22,374
営業外費用合計	95,256	104,681
経常利益又は経常損失()	138,041	50,764
特別利益		
助成金収入	-	14,434
特別利益合計	-	4,434
特別損失		
固定資産除却損	-	4,524
臨時休業による損失	-	272,790
特別損失合計	-	77,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,041	123,645
法人税等	53,394	53,703
四半期純利益又は四半期純損失()	84,646	69,942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,642	17,815
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	67,003	52,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	84,646	69,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	42
その他の包括利益合計	149	42
四半期包括利益	84,496	69,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,853	52,168
非支配株主に係る四半期包括利益	17,642	17,815

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束を含む仮定について重要な変更はありません。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの前提が大きく乖離する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)
保証債務

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	1,173,173千円	197,530千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益及び特別利益に計上しております。なお、特別利益に計上した助成金収入は特別損失に計上した臨時休業した施設の休業手当を補填する雇用調整助成金等であります。

2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休業した施設の固定費を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	120,021千円	119,149千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	138,531	95	2019年 5月31日	2019年 8月28日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月25日 定時株主総会	普通株式	29,164	20	2020年 5月31日	2020年 8月26日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	8,684,997	590,814	80,175	127,841	9,483,829	-	9,483,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	440	15,759	377	16,577	16,577	-
計	8,684,997	591,255	95,934	128,218	9,500,406	16,577	9,483,829
セグメント利益又は損失 ()	290,111	82,078	7,137	1,247	378,079	164,212	213,866

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅地販売、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 164,212千円には、セグメント間取引消去6,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,599千円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,863,374	350,141	65,181	6,105	8,284,802	-	8,284,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	99	11,786	-	11,886	11,886	-
計	7,863,374	350,240	76,968	6,105	8,296,688	11,886	8,284,802
セグメント利益又は損失 ()	189,072	21,018	1,495	4,623	213,219	174,547	38,671

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅地販売、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 174,547千円には、セグメント間取引消去7,844千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,391千円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	45円95銭	35円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	67,003	52,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	67,003	52,126
普通株式の期中平均株式数(株)	1,458,222	1,458,222

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。